

平成 29 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 水 道 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 ガ ス 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

監 発 第 1 5 号

平成30年7月17日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町監査委員 真 田 俊 紀

庄内町監査委員 石 川 武 利

平成29年度庄内町企業会計決算審査意見の提出について

平成29年5月25日付け総発第112号をもって、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度庄内町水道事業会計及び庄内町ガス事業会計の決算について、審査をしたので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	平成29年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	平成29年度庄内町ガス事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	ガス事業財務分析	26
5	水道事業のむすび	29
6	ガス事業のむすび	31

表示の方法

- 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「―」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

平成29年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

①平成29年度庄内町水道事業会計決算

②平成29年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

平成30年5月28日～平成30年7月11日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 平成29年度庄内町水道事業会計

平成29年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 平成29年度庄内町ガス事業会計

平成29年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 平成29年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入634,939,593円に対し、支出が614,498,165円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入593,760,226円、支出585,396,484円となり、収支差引8,363,742円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が100.4%、収益的支出が97.5%である。

上段：決算報告書による（消費税込み）

<収益的収支>

下段：損益計算書による（消費税抜き）

（単位：円）

区 分		決算額	区 分		決算額	差引額
収益的収入		634,939,593	収益的支出		614,498,165	20,441,428
		593,760,226			585,396,484	8,363,742
営業収益	給水収益	553,754,403	営業費用	原水費	217,839,249	
		512,735,569			201,703,015	
	受託工事収益	0		配水及び給水費	99,348,840	
		0			94,984,348	
	その他営業収益	7,970,100		受託工事費	0	
		7,947,112			0	
				総係費	36,074,446	
					35,184,988	
				減価却費	214,812,106	
					214,812,106	
				資産減耗費	4,304,106	
					4,304,106	
	小計	561,724,503		小計	572,378,747	△ 10,654,244
		520,682,681			550,988,563	△ 30,305,882
営業外収益		73,215,090	営業外費用		42,109,480	31,105,610
		73,077,545			34,398,719	38,678,826
特別利益		0	特別損失		9,938	△ 9,938
		0			9,202	△ 9,202
差引当年度純損益			8,363,742			

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入92,183,839円に対し、支出が287,518,728円となっており、195,334,889円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,789,880円、当年度分消費税及び地方消費税特例的収支調整額△1,458円、当年度引継金8,785,725円、過年度分損益勘定留保資金12,061,242円、当年度分損益勘定留保資金149,792,053円及び建設改良積立金12,907,447円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が82.8%、資本的支出が96.7%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入		92,183,839	資 本 的 支 出		287,518,728	△ 195,334,889
企 業 債		83,500,000	建 設 費 改 良 費		159,981,455	
負 担 金		8,683,839	企 業 債 償 還 金		127,537,273	
固 定 資 産 売 却 代 金		0	予 備 費		0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額			195,334,889			

(3) 特例的収入及び支出

平成29年4月1日から庄内町簡易水道事業を本事業に統合したことに伴い、前年度以前に係る債権、債務を当年度の措置として、特例的収入及び特例的支出とし予算計上し、執行されている。決算状況は、決算報告書によれば、収入6,828,331円、支出無しとなっている。

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は593,760,226円、総費用は585,396,484円で差引8,363,742円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		520,682,681	1 営業費用		550,988,563
給水収益	512,735,569		原水費	201,703,015	
受託工事収	0		配水及び給水費	94,984,348	
その他営業収	7,947,112		受託工事費	0	
			総係費	35,184,988	
			減価償却費	214,812,106	
			資産減耗費	4,304,106	
2 営業外収益		73,077,545	2 営業外費用		34,398,719
加 入 金	1,720,000		支払利息	34,359,528	
受取利息	239,288		雑支出	39,191	
補 助 金	660,000				
長期前受金戻入	69,198,783				
雑 収 益	1,259,474				
3 特別利益		0	3 特別損失		9,202
過 年 度 損益修正益	0		過 年 度 損益修正損	9,202	
当年度純損失		0	当年度純利益		8,363,742
合 計		593,760,226	合 計		593,760,226

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部	8,372,944	△ 4.8	8,797,376	589.1
営 業 損 益 の 部	△ 30,305,882	△ 84.1	△ 16,464,172	28.8
営業収益				
給 水 収 益	512,735,569	2.5	500,407,421	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—
そ の 他 営 業 収 益	7,947,112	5.0	7,571,690	△ 11.1
計	520,682,681	2.5	507,979,111	△ 0.8
営業費用				
原 水 費	201,703,015	0.0	201,771,270	△ 0.3
配 水 及 び 給 水 費	94,984,348	8.1	87,874,200	△ 8.8
受 託 工 事 費	0	—	0	—
総 係 費	35,184,988	10.7	31,776,317	2.4
減 価 償 却 費	214,812,106	8.9	197,169,477	0.1
資 産 減 耗 費	4,304,106	△ 26.5	5,852,019	△ 31.6
計	550,988,563	5.1	524,443,283	△ 2.0
営 業 外 損 益 の 部	38,678,826	53.1	25,261,548	18.5
営業外収益				
加 入 金	1,720,000	31.4	1,309,000	3.7
受 取 利 息	239,288	△ 54.8	529,924	△ 38.7
補 助 金	660,000	13.0	584,000	0.7
長 期 前 受 金 戻 入	69,198,783	17.0	59,164,671	1.7
雑 収 益	1,259,474	37.3	917,069	16.7
計	73,077,545	16.9	62,504,664	1.4
営業外費用				
支 払 利 息	34,359,528	△ 7.6	37,197,428	△ 7.6
雑 支 出	39,191	△ 14.2	45,688	△ 33.2
計	34,398,719	△ 7.6	37,243,116	△ 7.7
特 別 損 益 の 部	△ 9,202	△ 100.0	67,590,091	902,504.4
特 別 利 益	0	皆減	67,597,154	皆増
特 別 損 失	9,202	30.3	7,063	△ 5.7
総 収 益	593,760,226	△ 6.9	638,080,929	11.2
総 費 用	585,396,484	4.2	561,693,462	△ 2.4
当 年 度 純 損 益	8,363,742	△ 89.1	76,387,467	4,329.3

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は92,183,839円で企業債83,500,000円と工事負担金8,683,839円となっている。支出は287,518,728円で内容は建設改良費159,981,455円と企業債償還金127,537,273円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		平成29年度		平成28年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	83,500,000	90.6	0	—
	負 担 金	8,683,839	9.4	5,398,010	100.0
	固定資産売却代金	0	—	0	—
	計	92,183,839	100.0	5,398,010	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	159,981,455	55.6	68,417,859	35.6
	企 業 債 償 還 金	127,537,273	44.4	124,012,898	64.4
	予 備 費	0	—	0	—
	計	287,518,728	100.0	192,430,757	100.0
差 引		△ 195,334,889		△ 187,032,747	

建設改良費は構築物工事等16件で、配水管工事延長は1,670.25mである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配 水 管 新 設 工 事	2	1.20	1,161,466
配 水 管 入 替 工 事	5	1,533.05	54,216,719
配 水 管 移 設 工 事	3	136.00	11,837,988
浄水施設更新工事	2	—	80,460,000
工具、器具及び備品購入	3	—	8,541,720
（ 建 設 仮 勘 定 ）	1	—	3,132,000
計	16	1,670.25	159,349,893

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減率	
行 政 区 域 内 人 口			(A)	人	21, 557		21, 828		△ 1. 2
給 水 区 域 内 人 口			(B)	人	21, 520		21, 076		2. 1
給 水 人 口			(C)	人	21, 396		20, 938		2. 2
計 画 給 水 人 口			(D)	人	21, 161		27, 200		△ 22. 2
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)			(E)	%	99. 3		95. 9		—
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)			(F)	%	99. 4		99. 3		—
給 水 戸 数			(G)	戸	7, 024		6, 720		4. 5
給 水 件 数			(H)	件	7, 786		7, 529		3. 4
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (J)+(K)+(L)		(I)	m³	2, 667, 104		2, 610, 161		2. 2
	有効 水量	有 収 水 量	(J)	m³	2, 527, 289		2, 464, 356		2. 6
		無 収 水 量	(K)	m³	23, 064		30, 690		△ 24. 8
	無 効 水 量		(L)	m³	116, 751		115, 115		1. 4
	1 日 平 均 配 水 量 (I)/365		(M)	m³	7, 307		7, 151		2. 2
	1 日 最 大 配 水 量		(N)	m³	1/29	9, 638	8/4	8, 253	16. 8
	1 ヶ月1戸平均配水量 (I)/(G)/12		(O)	m³	31. 6		32. 4		△ 2. 5
有									

計画給水人口は、平成29年度から21,161人、平成28年度まで27,200人（庄内町公営企業の設置等に関する条例より）

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成29年度	平成28年度	平成28年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) ×100	94.8	94.4	86.7
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) ×100	75.8	86.6	84.5
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日の最大給水量) ×100	76.6	46.4	55.9
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日の最大給水量) ×100	101.0	53.6	66.2
配水管使用効率	m³/m	年間総配水量/配水管延長	12.2	12.6	10.9
固定資産使用効率	m³/ 万円	年間総配水量/有形固定資産	6.1	6.2	6.4

1日の最大給水量は、平成29年度から9,542m³、平成28年度まで15,402m³（庄内町公営企業の設置等に関する条例より）

<生産性>

区 分			平成29年度	平成28年度	平成28年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	3,057	2,991	3,545
職員1人当たり 有収水量	m³	年間総有収水量/損益勘定職員数	361,041	352,051	366,945
職員1人当たり 営業収益	千円	営業収益－受託工事収益 損益勘定職員数	74,383	72,568	81,977
有収水量1万m³ /日当たり職員数	人	損益勘定職員数 有収水量/10,000/365日	10.1	10.4	10

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			平成29年度	平成28年度	平成28年度 類似団体平均
供 給 単 価	円/m³	給水収益 / 年間総有収水量	202.88	203.06	216.67
給 水 原 価	円/m³	経常費用（受託工事費、材料及び不用品売却原価、 附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を 除く）/年間総有収水量	204.25	203.92	223.22
1 m³あたりの損益（供給単価－給水原価）			△ 1.37	△ 0.86	△ 6.55

(3) 費用分析

給水原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、受水費が79.81円で構成比39.1%、有形固定資産減価償却費が85.00円、41.6%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は23.91円、11.6%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は204.25円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	平成29年度			平成28年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	201,703,015	39.1	79.81	201,771,270	40.2	81.88
給 料	25,820,860	5.0	10.22	26,346,880	5.2	10.69
手 当	11,891,890	2.3	4.71	10,755,659	2.1	4.36
賞与引当金繰入額	4,189,000	0.8	1.66	3,997,660	0.8	1.62
賃 金	4,630,966	0.9	1.83	4,695,449	0.9	1.91
法 定 福 利 費	8,374,797	1.6	3.31	8,129,324	1.6	3.30
厚 生 福 利 費	130,987	0.0	0.05	79,141	0.0	0.03
退職手当組合負担金	5,383,860	1.0	2.13	5,272,960	1.1	2.14
備 消 品 費	5,047,510	1.0	2.00	4,260,800	0.9	1.73
委 託 料	20,996,171	4.1	8.31	14,917,817	3.0	6.05
修 繕 費	27,730,836	5.4	10.97	27,858,682	5.5	11.31
動 力 費	5,053,682	1.0	2.00	3,633,413	0.7	1.47
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	214,812,106	41.6	85.00	197,169,477	39.2	80.01
固 定 資 産 除 却 費	4,166,463	0.8	1.65	5,804,579	1.2	2.36
たな卸資産減耗費	137,643	0.0	0.05	47,440	0.0	0.02
企 業 債 利 息	34,352,318	6.7	13.59	37,136,728	7.4	15.07
そ の 他	10,965,178	2.1	4.34	9,809,120	2.0	3.98
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 69,198,783	△ 13.4	△ 27.38	△ 59,164,671	△ 11.8	△ 24.01
費 用 合 計	516,188,499	100.0	204.25	502,521,728	100.0	203.92

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価、特別損失は含まない。

3-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は4,677,890,984円となっており、このうち固定資産は4,404,712,720円、流動資産は273,178,264円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	14,455,444	0.3	12,191,831	0.3	18.6
建 物	51,573,287	1.1	46,765,413	1.0	10.3
構 築 物	4,127,266,119	88.2	4,067,789,459	90.9	1.5
機械及び装置	193,645,594	4.2	53,826,949	1.2	259.8
車 両 運 搬 具	540,312	0.0	1,105,152	0.0	△ 51.1
工 具、器 具 及 び 備 品	14,114,136	0.3	8,132,527	0.2	73.6
リ ー ス 資 産	208,998	0.0	1,053,366	0.0	△ 80.2
建 設 仮 勘 定	2,900,000	0.1	—	—	—
そ の 他 投 資	8,830	0.0	8,830	0.0	0.0
固定資産合計	4,404,712,720	94.2	4,190,873,527	93.6	5.1
現 金・預 金	250,840,347	5.3	269,671,591	6.0	△ 7.0
未 収 金	17,401,802	0.4	10,507,625	0.3	65.6
貯 蔵 品	4,921,715	0.1	4,765,288	0.1	3.3
前 払 金	14,400	0.0	28,800	0.0	△ 50.0
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	—	—
流動資産合計	273,178,264	5.8	284,973,304	6.4	△ 4.1
資 産 合 計	4,677,890,984	100.0	4,475,846,831	100.0	4.5

(2) 負債

負債合計は、3,002,824,282円である。

(単位：円、%)

科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,502,607,197	50.0	1,450,125,161	51.5	3.6
企業債	1,477,698,815	49.2	1,427,197,779	50.7	3.5
リース債務	0	—	0	—	—
引当金	24,908,382	0.8	22,927,382	0.8	8.6
流動負債合計	177,796,665	5.9	168,937,629	6.0	5.2
企業債	133,765,343	4.5	127,103,652	4.5	5.2
リース債務	0	—	596,690	0.0	皆減
未払金	39,778,519	1.3	34,672,333	1.3	14.7
引当金	4,189,000	0.1	6,497,660	0.2	△ 35.5
その他流動負債	63,803	0.0	67,294	0.0	△ 5.2
繰延収益合計	1,322,420,420	44.1	1,197,106,756	42.5	10.5
長期前受金	2,511,314,845	83.7	2,319,058,322	82.3	8.3
収益化累計額	△ 1,188,894,425	△ 39.6	△ 1,121,951,566	△ 39.8	△ 6.0
負債合計	3,002,824,282	100.0	2,816,169,546	100.0	6.6

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,675,066,702円である。

(単位：円、%)

科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,432,217,079	85.5	1,427,027,798	86.0	0.4
資本剰余金合計	1,966,594	0.1	130,200	0.0	1,410.4
補助金	825,085	0.0	0	—	皆増
負担金	1,011,309	0.1	0	—	皆増
受贈財産評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	240,883,029	14.4	232,519,287	14.0	3.6
減債積立金	20,308,898	1.2	20,308,898	1.2	0.0
利益積立金	15,373,298	0.9	0	—	皆増
建設改良積立金	183,929,644	11.0	196,837,091	11.9	△ 6.6
当年度未処分利益剰余金	21,271,189	1.3	15,373,298	0.9	38.4
資本合計	1,675,066,702	100.0	1,659,677,285	100.0	0.9
負債資本合計	4,677,890,984		4,475,846,831		4.5

3-6 水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	29年度	28年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.1	63.8	0.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.8	3.8	0.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.9	97.3	0.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	146.9	146.7	0.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	153.6	168.7	△ 15.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	150.9	165.8	△ 14.9
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.4	113.6	△ 12.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.4	101.6	△ 0.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.5	96.9	△ 2.4
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	59.3	62.9	△ 3.6

	平成29年度	平成28年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	593,760,226	638,080,929
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	593,760,226	570,483,775
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	8,372,944	8,797,376
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	585,396,484	561,693,462
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	585,387,282	561,686,399

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	553,754,403 円		540,440,001 円	
	過 年 度 分	10,699,202 円		10,429,152 円	
	計	564,453,605 円		550,869,153 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	543,672,445 円		531,369,871 円	
	過 年 度 分	9,193,929 円		8,791,091 円	
	計	552,866,374 円		540,160,962 円	
不 納 欠 損 額		0 件	一 円	1 件	8,989 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,284 件	10,081,958 円	1,580 件	9,070,130 円
	過 年 度 分	338 件	1,505,273 円	351 件	1,629,072 円
	計	1,622 件	11,587,231 円	1,931 件	10,699,202 円
収 納 率	現 年 度 分	98.2 %		98.3 %	
	過 年 度 分	85.9 %		84.3 %	
	計	98.0 %		98.1 %	

4 平成29年度庄内町ガス事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入573,517,227円に対し、支出が498,888,952円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入532,926,466円、支出482,958,232円となり、収支差引49,968,234円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が106.1%、収益的支出が95.1%である。

上段：決算報告書による（消費税込み）

<収益的収支>

下段：損益計算書による（消費税抜き）

（単位：円）

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	差 引 額
収 益 的 収 入		573,517,227	収 益 的 支 出		498,888,952	74,628,275
		532,926,466			482,958,232	49,968,234
営 業 収 益	製 品 売 上	530,213,538	営 業 費 用	製 造 費	32,761,816	
		490,938,454			32,142,735	
	受 注 工 事 収 益	16,851,113		売 上 原 価	231,382,074	
		15,602,888			231,382,074	
	器 具 販 売 収 益	164,154		供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	206,910,094	
		151,999			203,765,605	
	そ の 他 営 業 雑 収 益	10,251,226		受 注 工 事 原 価	16,682,519	
		10,195,890			15,446,797	
				器 具 販 売 原 価	169,861	
					157,280	
小 計	557,480,031	営業費用+その 他営業費用計		487,906,364	69,573,667	
	516,889,231			482,894,491	33,994,740	
営 業 外 収 益		16,037,196	営 業 外 費 用		10,982,588	5,054,608
		16,037,235			63,741	15,973,494
特 別 利 益		0	特 別 損 失		0	0
		0			0	0
差 引 当 年 度 純 損 益			49,968,234			

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入33,000,601円に対し、支出が81,523,223円となっており48,522,622円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,526,920円、過年度分損益勘定留保資金31,453,615円及び当年度分損益勘定留保資金11,542,087円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が77.1%、資本的支出が83.1%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	33,000,601	資 本 的 支 出	81,523,223	△ 48,522,622
企 業 債	25,300,000	建 設 費	75,099,280	
負 担 金	7,700,601	企 業 債 還 金	6,423,943	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		48,522,622		

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は532,926,466円、総費用は482,958,232円で差引49,968,234円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		516,889,231	1 営業費用		467,290,414
製品売上	490,938,454		製造費	32,142,735	
受注工事益	15,602,888		売上原価	231,382,074	
器具販売益	151,999		供給販売及び一般管理費	203,765,605	
その他営業雑収益	10,195,890		2 その他営業費用		15,604,077
			受注工事原価	15,446,797	
2 営業外収益		16,037,235	器具販売原価	157,280	
受取利息	126,789		3 営業外費用		63,741
長期前受金戻入	11,235,875		支払利息	56,328	
雑収益	4,674,571		雑支出	7,413	
3 特別利益		0	4 特別損失		0
当年度純損失		0	当年度純利益		49,968,234
合 計		532,926,466	合 計		532,926,466

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		49,968,234	0.6	49,683,054	313.1
営 業 損 益 の 部		33,994,740	2.1	33,286,146	744.9
営業収益	ガ ス 売 上	490,938,454	5.5	465,379,693	1.0
	受 注 工 事 収 益	15,602,888	12.3	13,891,135	△ 12.6
	器 具 販 売 収 益	151,999	357.3	33,240	△ 72.1
	その他営業雑収益	10,195,890	△ 11.6	11,535,484	725.0
	計	516,889,231	5.3	490,839,552	2.7
営業費用	製 造 費	32,142,735	△ 14.9	37,772,137	△ 9.5
	売 上 原 価	231,382,074	4.9	220,620,711	△ 13.3
	供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	203,765,605	9.9	185,355,028	8.2
その他営業費用	受 注 工 事 原 価	15,446,797	12.3	13,752,130	△ 12.6
	器 具 販 売 原 価	157,280	194.5	53,400	△ 51.4
営業費用 + その他営業費用		482,894,491	5.5	457,553,406	△ 5.3
営 業 外 損 益 の 部		15,973,494	△ 2.6	16,396,908	△ 4.6
営業外収益	受 取 利 息	126,789	△ 28.9	178,226	△ 41.4
	長 期 前 受 金 戻 入	11,235,875	△ 3.7	11,670,237	△ 13.3
	雑 収 益	4,674,571	1.0	4,628,395	32.2
	計	16,037,235	△ 2.7	16,476,858	△ 4.6
営業外費用	支 払 利 息	56,328	△ 29.5	79,950	△ 5.7
	雑 支 出	7,413	皆増	0	—
	計	63,741	△ 20.3	79,950	△ 5.7
特 別 損 益 の 部		0	—	0	皆減
特 別 利 益		0	—	0	皆減
特 別 損 失		0	—	0	—
総 収 益		532,926,466	5.0	507,316,410	2.4
総 費 用		482,958,232	5.5	457,633,356	△ 5.3
当 年 度 純 損 益		49,968,234	0.6	49,683,054	306.8

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は33,000,601円で企業債25,300,000円と工事負担金7,700,601円となっている。支出は81,523,223円で内容は建設改良費75,099,280円と企業債償還金6,423,943円である。

<資本的収支の構成>

（単位：円、％）

区 分		平成29年度		平成28年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	25,300,000	76.7	40,600,000	63.5
	負 担 金	7,700,601	23.3	23,318,284	36.5
	固定資産売却代金	0	—	0	—
	計	33,000,601	100.0	63,918,284	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	75,099,280	92.1	134,229,409	97.6
	企 業 債 償 還 金	6,423,943	7.9	3,303,180	2.4
	予 備 費	0	—	0	—
	計	81,523,223	100.0	137,532,589	100.0
差 引		△ 48,522,622		△ 73,614,305	

建設改良費は、導管工事等17件で、導管延長は2,675.81mである。

<主な建設改良工事関係>

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
中低圧管入替工事	7	1,539.50	34,347,164
中低圧管移設工事	3	803.70	14,598,468
供給管入替・新設工事	1	332.61	15,079,872
導 管 計	11	2,675.81	64,025,504
ガバナー室建替工事	1	—	955,800
機 械 装 置	4	—	6,926,040
工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1	—	2,727,000
合 計	17	2,675.81	74,634,344

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減率	
供 給 件 数			(A)	件	6,214		6,250		△ 0.6
送 出 ガ ス 量	年間送出ガス量 (C)+(D)+(E)		(B)	m³	4,086,790		3,955,294		3.3
	有 効 ガ ス 量	販売ガス量	(C)	m³	4,175,254		4,062,998		2.8
		自家使用量	(D)	m³	12,846		12,502		2.8
	勘 定 外 ガ ス 量		(E)	m³	△ 101,310		△ 120,206		15.7
	1日平均送出ガス量 (B)/365		(F)	m³	11,197		10,836		3.3
	1日最大送出ガス量		(G)	m³	1/25	19,437	2/21	18,646	4.2
	1件1ヶ月平均送出ガス量 (B)/(A)/12		(H)	m³	54.8		52.7		4.0
1日平均有収ガス量 (C)/365			(I)	m³	11,439		11,132		2.8
導 管 延 長			(J)	m	249,315		249,404		0.0
職員数（損益勘定所属）			(K)	人	10		9		11.1

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成29年度	平成28年度
有 収 率	%	(年間総有収量/年間総送出量) ×100	102.2	102.7
負 荷 率	%	(1日平均送出量/1日最大送出量) ×100	57.6	58.1
施 設 利 用 率	%	(1日平均送出量/1日最大供給量) ×100	41.5	40.1
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送出量/1日最大供給量) ×100	72.0	69.1
導 管 使 用 効 率	m ³ /m	年間総送出量/導管延長	16.4	15.9
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	年間総送出量/(有形固定資産/10,000)	47.8	46.0

1日の最大供給量は27,000m³ (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<生産性>

区 分			平成29年度	平成28年度
職員1人当たり 有 収 ガ ス 量	m ³	年間総有収量/損益勘定職員数	417,525	451,444
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数	50,129	52,994
1日平均有収量 1万m ³ 当たり職員数	人	職員数/(1日平均有収量/10,000)	8.7	8.1

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			平成29年度	平成28年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総有収ガス量	117.58	114.54
供 給 原 価	円	費用(受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く)/年間総有収ガス量	109.24	106.36
1 m ³ あたりの損益(供給単価-供給原価)			8.34	8.18

(3) 費用分析

供給原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は、21.22円で構成比は19.4%、減価償却費は17.32円、15.9%、ガス売上原価は55.42円、50.7%となっている。費用全体では、1 m³当たりの供給原価は109.24円である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	平成29年度			平成28年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	38,567,100	8.5	9.24	34,121,100	7.9	8.40
手 当	17,952,198	3.9	4.30	14,269,538	3.3	3.51
賞与引当金繰入額	6,014,000	1.3	1.44	5,136,317	1.2	1.26
賃 金	6,030,219	1.3	1.44	5,980,485	1.4	1.47
法 定 福 利 費	12,238,544	2.7	2.93	10,470,906	2.4	2.58
厚 生 福 利 費	105,478	0.0	0.02	94,478	0.0	0.02
退職手当組合負担金	7,713,420	1.7	1.85	6,821,640	1.6	1.68
修 繕 費	20,926,742	4.6	5.01	21,194,585	4.9	5.22
特別修繕引当金繰入額	16,000,000	3.5	3.83	16,000,000	3.7	3.94
電 力 料	3,434,315	0.8	0.82	3,199,819	0.7	0.79
消 耗 品 費	10,670,831	2.3	2.56	8,840,617	2.0	2.17
委 託 作 業 費	13,929,568	3.1	3.34	14,298,675	3.3	3.52
減 価 償 却 費	72,310,922	15.9	17.32	72,806,069	16.9	17.92
ガ ス 売 上 原 価	231,382,074	50.7	55.42	220,620,711	51.1	54.30
そ の 他	10,078,744	2.2	2.41	9,972,886	2.3	2.45
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 11,235,875	△ 2.5	△ 2.69	△ 11,670,237	△ 2.7	△ 2.87
費 用 合 計	456,118,280	100.0	109.24	432,157,589	100.0	106.36

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない。

4-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、1,274,550,436円となっており、このうち固定資産合計は855,212,453円、流動資産合計は419,337,983円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.4	17,612,774	1.5	0.0
建 物	84,878,235	6.7	88,387,884	7.5	△ 4.0
構 築 物	3,474,171	0.3	3,775,041	0.3	△ 8.0
機 械 装 置	114,161,251	9.0	116,451,228	9.9	△ 2.0
導 管	626,491,949	49.1	623,564,815	53.2	0.5
車 両 運 搬 具	1,351,867	0.1	2,063,328	0.2	△ 34.5
工 具、器 具 及 び 備 品	6,701,916	0.5	6,432,697	0.5	4.2
リ ー ス 資 産	403,750	0.0	732,771	0.1	△ 44.9
電 話 加 入 権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
そ の 他 投 資	25,940	0.0	25,940	0.0	0.0
固定資産合計	855,212,453	67.1	859,157,078	73.2	△ 0.5
現 金・預 金	383,046,926	30.1	291,176,497	24.8	31.6
未 収 金	29,531,334	2.3	14,364,657	1.3	105.6
製 品	1,314,136	0.1	1,223,186	0.1	7.4
貯 蔵 品	5,431,187	0.4	7,140,497	0.6	△ 23.9
前 払 金	14,400	0.0	28,800	0.0	△ 50.0
短 期 貸 付 金	0	—	0	—	—
流動資産合計	419,337,983	32.9	313,933,637	26.8	33.6
資 産 合 計	1,274,550,436	100.0	1,173,090,715	100.0	8.6

(2) 負 債

負債合計は、357,842,121円である。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	91,004,371	25.4	111,697,641	36.5	△ 18.5
企業債	91,004,371	25.4	74,072,877	24.2	22.9
リース債務	0	—	0	—	—
引当金	0	—	37,624,764	12.3	皆減
流動負債合計	144,651,015	40.4	68,930,926	22.5	109.8
企業債	8,368,506	2.3	6,423,943	2.1	30.3
リース債務	0	—	442,538	0.1	皆減
未払金	76,626,626	21.4	56,626,194	18.5	35.3
前受金	0	—	287,079	0.1	皆減
引当金	59,638,764	16.7	5,136,317	1.7	1,061.1
その他流動負債	17,119	0.0	14,855	0.0	15.2
繰延収益合計	122,186,735	34.2	125,722,067	41.0	△ 2.8
長期前受金	930,296,945	260.0	926,201,650	302.3	0.4
収益化額	△ 808,110,210	△ 225.8	△ 800,479,583	△ 261.3	△ 1.0
負債合計	357,842,121	100.0	306,350,634	100.0	16.8

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、916,708,315円である。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	258,987,408	28.3	258,987,408	29.9	0.0
利益剰余金合計	657,720,907	71.7	607,752,673	70.1	8.2
減債積立金	19,000,000	2.1	19,000,000	2.2	0.0
利益積立金	128,534,966	14.0	78,639,834	9.1	63.4
建設改良積立金	460,217,707	50.2	460,217,707	53.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	49,968,234	5.4	49,895,132	5.7	0.1
資本合計	916,708,315	100.0	866,740,081	100.0	5.8
負債資本合計	1,274,550,436		1,173,090,715		8.6

4-6 ガス事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	29年度	28年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.5	84.6	△ 3.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.3	5.9	5.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	75.7	77.8	△ 2.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	82.3	86.6	△ 4.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	289.9	455.4	△ 165.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	285.2	443.3	△ 158.1
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.3	110.9	△ 0.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3	110.9	△ 0.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	107.2	107.5	△ 0.3
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	8.9	4.5	4.4

	平成29年度	平成28年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	532,926,466	507,316,410
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	532,926,466	507,316,410
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	49,968,234	49,683,054

	平成29年度	平成28年度
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	482,958,232	457,633,356
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	482,958,232	457,633,356

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対 長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達 は 自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総 収 支 比 率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経 常 収 支 比 率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営 業 収 支 比 率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対 減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

ガス料金の収納状況

項 目		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	530,213,538 円		502,610,041 円	
	過 年 度 分	10,775,592 円		10,224,611 円	
	計	540,989,130 円		512,834,652 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	517,596,875 円		493,001,397 円	
	過 年 度 分	9,601,506 円		9,042,078 円	
	計	527,198,381 円		502,043,475 円	
不 納 欠 損 額		0 件	一 円	1 件	15,585 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,035 件	12,616,663 円	1,395 件	9,608,644 円
	過 年 度 分	221 件	1,174,086 円	223 件	1,166,948 円
	計	1,256 件	13,790,749 円	1,618 件	10,775,592 円
収 納 率	現 年 度 分	97.6 %		98.1 %	
	過 年 度 分	89.1 %		88.4 %	
	計	97.5 %		97.9 %	

5 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

平成29年度は、簡易水道事業の統合を実施している。よって、給水人口は21,396人で、前年度比較458人増加しており、給水戸数は、7,024戸で前年度比較304戸の増加となっている。また、給水件数は7,786件で前年度比較257件の増加となっている。

なお、給水人口における普及率は99.4%で前年度比較0.1ポイント増加している。

平成29年度の総配水量は2,667,104 m^3 で前年度比較は56,943 m^3 増加しており、有収水量は2,527,289 m^3 で前年度比較62,933 m^3 の増加となっている。

なお、有収率は94.8%で前年度比較0.4ポイント向上している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は634,940千円で前年度比較では43,294千円で6.4%減少し、収益的支出は614,498千円で前年度比較17,826千円で3.0%増加している。

資本的収入は92,184千円で予算執行率82.8%となっており、収入内訳は企業債83,500千円、工事負担金8,684千円である。資本的支出は287,519千円で予算執行率96.7%であり、支出内訳は建設改良費159,982千円、企業債償還金127,537千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額195,335千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,790千円、当年度分消費税及び地方消費税特例的収支調整額△1千円、当年度引継金8,786千円、過年度分損益勘定留保資金12,061千円、当年度分損益勘定留保資金149,792千円及び建設改良積立金12,907千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は520,683千円で、前年度比較12,704千円増加し、内給水収益は512,736千円で、前年度比較12,329千円の増加となっており、その他営業収益は7,947千円で前年度比較375千円増加している。

一方、営業費用は550,989千円で、前年度比較26,546千円増加した。内訳は、原水費が201,703千円で、前年度比較68千円減少、配水及び給水費が94,985千円で、前年度比較7,111千円増加、総係費は35,185千円で前年度比較3,409千円増加、減価償却費が214,812千円で前年度比較17,642千円増加、資産減耗費は4,304千円で前年度比較1,548千円減少している。

営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損益）は8,373千円で、特別損失9千円により当年度純利益は8,364千円となっている。

(4) 総 括

平成29年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益8,364千円（対前年度比△89.1%）、1m³当りの損益は△1.37円となっており、赤字体質の解消までには至っていない。

人口減少に伴う給水収益の減少も続いている中で、企業課では「庄内町水道ビジョン（改訂版）」（平成29年3月作成）を発表して、中長期の考え方を明らかにしている。それによれば、装置産業と言われる水道事業における今後の施設の維持管理に要する費用は、法定耐用年数で、年間平均2.8億円と予想されている。これは平成28年度の建設改良費の約4.1倍である。

このようなことが現実として想定される中、今後も収納率の更なる向上への努力はもとより、一層の費用の削減や計画的な老朽管入替工事等、計画、目標を明確にしながら改善に取り組むことが必要と考えるものである。

6 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

平成29年度ガス事業は、供給区域内戸数7,114戸で、前年度比較41戸増加しており、供給件数では6,214件で、前年度比較36件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

平成29年度販売ガス量は4,175,254m³であり、前年度比較112,256m³の増加である。有収率では102.2%で前年度比較0.5ポイント減少している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると収益的収支は収入が573,517千円で、前年度比較27,835千円増加し、支出は498,889千円で前年度比較31,059千円の増加となっている。

資本的収支は、収入が33,000千円で予算執行率77.1%となっており、内訳は、企業債25,300千円、工事負担金7,700千円となっている。支出は81,523千円で予算執行率83.1%となっており、内訳は建設改良費75,099千円、企業債償還金6,424千円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額48,523千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,527千円、過年度分損益勘定留保資金31,454千円及び当年度分損益勘定留保資金11,542千円で補填されている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は516,889千円で、前年度比較26,049千円増加した。内訳はガス売上が490,938千円で前年度比較25,558千円増加、受注工事収益が15,603千円で前年度比較1,712千円増加、器具販売収益が152千円で前年度比較119千円増加、その他営業雑収益が10,196千円で前年度比較1,339千円減少している。ガス事業収益は532,926千円で前年度比較25,609千円の増加となっている。

一方、営業費用とその他営業費用の合計は、482,894千円で前年度比較25,341千円増加した。内訳は製造費が32,143千円で前年度比較5,629千円減少、売上原価が231,382千円で前年度比較10,761千円増加、供給販売及び一般管理費が203,765千円で前年度比較18,410千円増加、受注工事原価は15,447千円で前年度比較1,695千円増加、器具販売原価157千円で前年度比較104千円増加している。ガス事業費用は482,958千円で前年度比較25,325千円の5.5%増加している。

営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損益）は49,968千円で、当年度純利益は、49,968千円となっている。

(4) 総 括

平成29年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益49,968千円（対前年度比0.6%）となり、1m³当りの損益は前年より0.16円向上し、8.34円の黒字となった。

本年度はガス事業を取り巻く外的（原料費の動向）、内的（料金改定）環境の良好な推移により、多額の黒字を計上できた。

しかし、昨今の世界情勢を考えると、外的要因のこの良好な環境が今後も続くとは考え難いものであり、変動は避けられないものであると考える。

経営が良好な時こそ、中長期的な視野に立ち、しっかりした財務基盤を確立する経営に努め、収納率の向上や費用の削減等、短期・長期の対応を含めて、一層の経営努力を求めるものである。